

真砂事務所：
〒950-2074 西区真砂1-21-46
大野町事務所：
〒950-1111 西区大野町2939-1
Email: office.nakayama14@gmail.com

TEL:230-6442
FAX:377-2013



▼胸のバッジはウクライナカラーのピースマーク。黄色は大地の小麦、青は空を表わすとのこと。



中山は2月議会の一般質問冒頭でこの問題を取り上げ、非核平和都市を宣言する本市の市長としてどう考えるか、問いました。中原市長も「国際社会の平和と秩序、安全を脅かしており、明らかに国連憲章に違反する行為」「市民をも巻き込み多くの

市長明言 「断じて許されない」

ロシアの軍事侵略に抗議する決議を議決しました。案文は議会内で検討され、中山の意見も反映されています。(全文は市議会HP参照)

ロシア軍のウクライナ侵攻 深刻な状況続く

この記事は3月16日時点の状況に基づいています

市議会は全会一致で 「抗議」決議

2月24日に始まったロシア軍によるウクライナへの侵攻。毎日痛ましいニュースが伝えられています。攻撃はウクライナ全土に及び、子どもたちや一般市民、住居や病院など民間施設なども標的にされ、多くの市民の命や暮らしが深刻な危機に瀕しています。さらには、クラスター爆弾など非人道的兵器も使用されています。

ロシアのプーチン大統領が上げている侵攻の理由は、このような一方的な軍事行動や一般市民への攻撃を正当化する根拠にはなりません。核兵器の使用さえほめかすのは、被爆者のみならず全人類への敵対行為とも言えます。

この蛮行に対し、新潟市議会でも全会一致でロシアの軍事侵略に抗議する決議を議決しました。案文は議会内で検討され、中山の意見も反映されています。(全文は市議会HP参照)

直接的抗議は 「検討していない」

中山は、市長の抗議のメッセージを直接ロシア総領事館(在新潟市)に届けるべきではないかと再質問したところ、市長は「検討していない」と答弁しました。花角県知事は総領事館を通じてプーチン大統領に対する抗議の意思を伝えており、残念です。

中山呼びかけ 一歩踏み込んだ対応を 市長に要請

ロシア国内では、反戦の声をあげている多くの市民や、不本意な従軍で命を失っている兵士たちがいることも伝えられています。ロシアであつても、市民と直接関係を持つ自治体は、そうした市民の声や願いと接する機会が少なくないはず

です。新潟市も、ロシアとの間ではさまざまな交流事業が展開され、日ロ沿岸市長会議の代表幹事を務めるなど、ロシアの自治体を通じた市民とのつながりがあり、ロシア政府への抗議だけでなく、市民の



想いを伝えることのできるルートを持っているはず。そういう意味で、自治体の動きは今回のような事態の中でも意義を持つと思います。そこで中山は、各議員に呼びかけ、15名の有志議員の連名で、市長に対し、これまでの対応から一歩踏み込み、①在新潟ロシア総領事館を通して、ロシア政府に対する強い抗議の意思を伝えること ②姉妹都市および日ロ沿岸市長会議を成都市を通して、各都市の市民に対し、憂慮と懸念、交流の再開のためにも一刻も早い停戦と平和を願っている旨のメッセージを届けること

感染拡大対策としての 子育て世帯への支援 中山提起の方向で一部対象拡大

昨年12月、政府は「新型コロナウイルスが長期化しその影響が広く及ぶ中、子育て世帯への支援として、臨時特別給付の実施(18歳未満ひとりあたり10万円給付)を打ち出しました。

支援が十分届かない

しかし、所得制限の問題や18歳以上の学費には支援が及ばないなど、多くの課題がありました。特に、政府の示す基準日(9月末)以降、新たにさまざまな事情でひとり親となった世帯などについては、ごく一部を除き、実質的に子育てしている親がどんなに低収入であっても、支給の対象外でした。

中山はこの問題にいち早く取り組み、「現に子育てをしている実態があり、その収入が児童手当基準内にあれば、できるだけ漏れることなく救済」するよう、新潟市に申し入れました。



対応した子ども未来部長は「いろいろと課題がある」と我々も認識している。ただ、国の基準以外に設定することは難しいこと

などを要請しました。また、新潟市内にもロシア国籍の方々が地域の一人として暮らしていることから、差別などが起きないように、市としての配慮と対応も併せて求めました。

総領事館にも意志届ける

市長の申し入れの趣旨を自らの意志としても示すため、3月10日、中山と一部有志議員は、事態を懸念する市民の皆さんと共に在新潟ロシア総領事館に要請書を届けました。

中山の問題提起、全国へ

中山はこの問題の論点を整理した資料も作成し、全国にも発信しました。いくつかの議会でもこの資料をもとにして議論や申し入れが行なわれました。

全国でも子育て当事者や支援団体などが国へ何度も働きかけました。その結果、まず昨年末に一部で運用を改善、中山は新潟市の所管課よりも早くその情報を入手し、本市での迅速な対応へつながりました。

さらに、今年2月下旬、国は「基準日問題」に関する制約を大幅に緩和し、中山の問題提起の方向で対象が拡大することになりました。所管課の見込みでは新潟市でも約200名ほどが新たな対象となることで、中山の問題提起が的確だったことがあらためて明らかになりました。

各地の議員などからは「的確な資料で自分や執行部の理解にも役立つ」「これを基に申し入れを行なったなどのお知らせも届きました。国の運用変更は、こうした各地での声も受けたものと言えます。詳しい内容が必要な方はお問い合わせください。

「3・11」原発事故から11年 新たな危機と課題が浮上

戦争下での原発・核施設 の危険も現実

ロシア軍によるウクライナへの攻撃は原発や核施設にも及び、35年前に事故を起こしたチェルノブイリ原発が一時電源を失いました。場合によっては全ヨーロッパ、世界に甚大な影響が及ぶもので、戦争下での原発の危険性が現実のものとなりました。

世界最大級の柏崎刈羽原発を抱える新潟県にとっても他人事ではありません。再稼働の議論以前に、その存在自体のリスクが明らかになっていと言えます。

重要 避難計画 多くの課題未解決

中山調査で判明

西区などにも スクリーニングポイント ・「避難経路所」など 住民には知らされず

戦争時にはそもそも原発避難計画など意味をなさなくなるかもしれませんが、いつ起きるか分からない原発災害にどう対処するか、今の瞬間も重要な課題です。原発災害時、新潟市は長岡市からの避難者を受け入れることになっています。

その際、新潟市には、簡易除染などにあたるスクリーニングポイントの候補地が西蒲区間瀬と北陸自動車道黒埼PAなど3箇所、避難者を各避難所へ振り分ける「避難経路所」が西区の「みどり」と森の運動公園など6箇所あり、避難所は約200箇所ほどとなっています。

まず問題なのは、このような情報が、積極的に周知されていないことです。また、それぞれの周辺住民にも具体的な説明もされていません。さらに、約200カ所の避難所は具体的にどの場所に設置されるか、非公開となっています。

放射能汚染管理などの必要性から、原発は、事故対策においても透明性が低いという問題があるのです。

中山が報告した問題点 大きく報道される

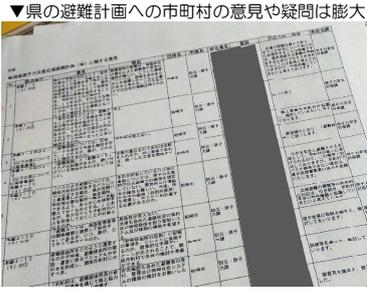
問題はそれだけではありません。県の原発避難計画は3年前に市町村などから意見を受けて策定されていますが、中山は当時の資料を情報公開で入手して調査し、そこから重要な事実が判明しました。

たとえば、新潟市など市町村が県に提出した意見の中には「UPZ(原発30キロ圏)外のヨウ素剤配備や他県も含めた避難先の調整」「地震など複合的に発生する可能性が高く、地元市民を受け入れながら他市の避難者を受け入れるための収容力や職員のマンパワーが不十分」といった課題が上げられています。

他にも重要で膨大な課題が示されていますが、県は多くの課題に「今後検討」等とし、未解決状態のまま今に至っているのです。これを見ると、結局、避難計画の実効性はきわめて希薄・脆弱だということがあらためて明らかになります。

しかもさらに重大な問題は、この資料が、県が進める「三つの検証」の避難委員会にも示されておらず、結局、こうした課題が県民にも明らかにされていないという事実です。

中山が報告したこれらの問題を報道機関も重視し、新聞やテレビでは大きく報道されました。



▼県の避難計画への市町村の意見や疑問は膨大

「原発危機」の一方 進む「原発回帰」

「原発危機」が進む一方で、近年、気候危機対策を口実に、原発の活用が国内外で主張されています。ウクライナ情勢を踏まえ原発の緊急再稼働さえ求める声も政権与党の中から上がっています。しかし、再生可能エネルギーの拡大を阻害する原発の推進は、気候危機対策を妨げるもの以外の何物でもありません。

そして日本では、東北地方の被災自治体や漁業関係者の意向を無視して、原発汚染処理水の放出が強行されようとしており、政府は、その「安全性」を教育現場にまで持ち込もうとしています。

教育現場の「安全神話」

2011年の原発事故以前、教育現場で使われる「放射線副読本」には、上図のような安全神話が堂々と書かれていました。現実には事故は起き、環境や社会に大きな影響を与えましたが、かつての記述は、明白な誤りだったのです。

原発事故直後の副読本には、事故の深刻さなどにも触れられていましたが、現在ではそれもほぼ消え、「安全神話」は復活しています。しかも、福島原発からの汚染処理水の安全性を強弁する復興庁のチラシ(左下図)まで挟み込まれています。

しかし、最近も現地の試験操業で水揚げした魚から基準値の10倍以上の放射能汚染が検出されるなど、影響は今なお深刻です。チラシは問題を矮小化し、政府の政策を一方的に正当化するものです。百歩譲って、汚染水処理が「安全」でも、それは信頼できる技術と組織によつて初めて成り立つものです。しかしその作業を実際に担うのは、数々の不祥事を重ねてきた東京電力です。机上の空論だけでは済まないことを、私たちは経験したはずですが、

現段階で政府の施策や見解を一方的に教育現場に押しつけるのは、公正性を欠きます。課題も含めて情報を示し、生徒自身に考えさせることこそ、民主主義国家の教育が果たすべき役割のはずです。

現地の漁業関係者は、試験操業や検査を重ね、懸命に取り

トリチウム(三重水素)は身の回りにたくさんあります。水、空気、食べ物などにはもちろん、私たちの体の中にも存在します。

トリチウムの健康への影響は心配ありません。トリチウムは放射能が弱く、人体に吸収されても、すぐに排出されます。また、トリチウムは水と結合して、水と一緒に出されていきます。

組んでいます。こうした努力に水を差す政府の方針には、現地の漁協はもちろん、新潟県も含む全国の漁業関係者が強く反発しています。

東北地方の自治体などでは、このチラシを問題視し、その回収や文科省へ突き返す動きも出ています。中山は、新潟市教育委員会に対しても、過去の反省を踏まえた真摯な対応を求めています。

非正規職員の不安定労働 人事委員会委員長が 中山の指摘に「反省」

自治体には正規職員他に「会計年度任用職員」という非正規職員が働いています。

2020年度からの地方公務員法改正に基づくもので、休暇・手当等が整備された一方、1年単位の有期雇用、低い収入水準、不十分な生活手当など、多くの問題点が残っており、民間非正規労働よりも不安定な部分もあります。

このような非正規職員は市役所のほとんどの分野における補助的な業務の他、保育・教育・母子保健などの分野では、専門性や資格なども持ち、市民サービスの重要な業務を担っている場合も少なくありません。2月議会では、先の11月臨時会で決定した正規職員の期末手当削減に連動し、非正規職員の手当も引き下げる議案が提案されました。しかし、それを審査するはずの新潟市人事委員会(第三者・中立機関)は、これを追認する意見を明らかにしました。

これに対し、中山は「人事委員会はこれまで労働基準監督機関としての責務を十分果たしてこなかったのではないかと」「正規職員に比べて明らかに劣悪な条件下で働いているにも関わらず、手当削減の時だけ正規職員と『均衡』させて連動させるという論理はおかしい」と指摘。

人事委員会委員長は、手当削減自体は適切として、中山の指摘に「反省するところもある」「私としては『指摘を受けとめたい』『実態の調査も進めたい』『盲答弁ししました』」

従来の対応から踏み込んだ画期的で重要な答弁であり、非正規職員の不安定労働の実態解明と改善につながることを期待します。

●ご意見・ご質問をお寄せください
今回はウクライナや原発問題等で大きく紙面を取り、他の課題を十分報告できませんでしたが、メールや郵便等でも随時報告しています。ご連絡先と共にご意見などお寄せください。